

アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成23年度 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター
(韓国) 拠点機関：	高麗大学校
(中国) 拠点機関：	中国社会科学院
(台湾) 拠点機関：	中央研究院
(シンガポール) 拠点機関：	国立シンガポール大学

2. 研究交流課題名

(和文)： アジア比較社会研究のフロンティア
(交流分野：社会学)

(英文)： Frontier of Comparative Studies of Asian Societies
(交流分野：Sociology)

研究交流課題に係るホームページ：<http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/aasplatform/index.html>

3. 採用年度

平成 22 年度 (2 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：東洋文化研究所・教授、所長、羽田正

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：情報学環、東洋文化研究所・教授・園田茂人

協力機関：新潟県立大学

事務組織：東京大学東洋文化研究所総務チーム(研究支援担当)

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国(地域)名：韓国

拠点機関：(英文) Korea University

(和文) 高麗大学校

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Sociology, Professor, Yoon In-jin

協力機関：(英文) Yonsei University

(和文) 延世大学校

(2) 国(地域)名: 中国

拠点機関: (英文) Chinese Academy of Social Sciences

(和文) 中国社会科学院

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Institute of Sociology, Director & Professor, Li Peilin

協力機関: (英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

協力機関: (英文) University of Hong Kong

(和文) 香港大学

(3) 国(地域)名: 台湾

拠点機関: (英文) Academia Sinica

(和文) 中央研究院

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Institute of Sociology, Director & Professor, Hsiao Michael Hsin-huang

協力機関: (英文) University of Taipei

(和文) 台北大学

(4) 国(地域)名: シンガポール

拠点機関: (英文) National University of Singapore

(和文) 国立シンガポール大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名): (英文) Department of Sociology, Associate Professor, Tan Ern Ser

協力機関: (英文)

(和文)

5. 全期間を通じた研究交流目標

東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センターは2010年度から共同利用・共同研究拠点となり、外部に開かれた研究機関としての第一歩を踏み出すことになった。同センターは造形資料学分野と比較文献資料学分野を中心に人文学的研究を専門的に行ってきたが、2009年度にアジア社会・情報分野が新設され、アジアで行われてきた社会調査の比較分析を軸とした、新たな研究領域の開拓に取り組みつつある。

同センターの研究基盤を強化するため、本事業を通じて、(1)新しい研究領域の開拓を推し進め、従来データベースの欠如ゆえに本格的に展開されることの少なかったアジアを対象にした比較社会学的研究を進めるとともに、(2)データ分析を通じた新たな事実を明らか

にしたい。アジア・バロメーターを用いた分析から、職業カテゴリーによって定義される中産階級は、高学歴の若年層によって形成されている点で共通しているものの、その政治的態度という点ではアジア内部で共通点が見られなかったり、一般的幸福感に及ぼす家族生活に対する満足度の影響という点からみると、日中韓の東アジアと、それ以外の東南アジアとでは大きな違いがあることなどが発見されたが、同種の新しい知見をアジアの研究者と共同で「発掘」してゆく。

同時に、(3)学内外の諸機関と連携しながら、現在進みつつある東アジア域内での社会学研究者の交流を加速させ、(4)2014年に横浜で開催予定の世界社会学会議で、日本及び東アジアにおける社会学研究のプレゼンスを高める土台づくりを行うことを目的としている。こうした作業を進めるためには、アジア域内で比較可能なデータベースを構築し、これらのデータを利用した共同研究を進めるとともに、その成果を積み上げていく作業が必要とされる。同センターでは、猪口孝教授（現・新潟県立大学学長）や田中明彦教授（現・東京大学理事）を中心に2003年からアジア・バロメーターが実施され、2008年に至るまで膨大なデータ蓄積を行ってきたが、本事業では、これらのデータベースを有効に活用するとともに、上記の4つの目的を達成するための諸作業を行う。同時に、アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとることで若手研究者の育成に努めたい。

6. 平成23年度研究交流目標

研究協力体制の構築

本プログラムの3つの柱であるアジア社会学コンソーシアム、アジア比較社会共同研究会、アジア・バロメーター共同研究会がすべて恙無く実施されるほどに、研究協力体制は出来上がっている。すでに「構築」されたといってもよいのだが、まだ若干難点があるとすると、今年度国立シンガポール大学で開催を予定しているアジア・バロメーター共同研究会が実施されるかどうか、若干不確定な部分が残っているところだろうか（もともとシンガポールの研究者は出国したがるものの、自国にアジアの研究者を呼んで研究会を行うことを忌避する傾向がある）。また、同大学では学生の流動性が高いため、大学院生レベルでの研究会への参加がむずかしい状況にあり（それゆえ2010年度はポストクレベルの若手研究者が参加した）、このあたりの問題をクリアできれば、今まで以上に強固な協力体制を築くことができるし、これが今年度の目標である。

学術的観点

本プログラムのもつ学術的意義については、すべての協力者の間で共有されているが、昨年度の諸活動を通じて、協力者の意識がよりアジア比較研究に向くことになった。問題

は、これを各国の社会学者——とりわけ今後の社会学を担う若手研究者——に今まで以上強いコミットメントをしてもらうことにある。単に指導教員から言われたからやる、というのではなく、みずからの研究課題の中にアジア比較研究の視座を埋め込み、アジア・バロメーターのようなデータアーカイブを利用した研究を進めていく必要がある。

本プログラムをより広く認知してもらうために、本プログラムの拠点メンバーとの協力関係は継続的に維持しつつも、アジア以外の諸地域で、特にアジア研究に強い関心をもつ大学——たとえばドイツのエッセン＝デュイスブルク大学やアメリカのハワイ大学——と継続的に連絡をとり、共同のワークショップや研究会などを組織したい。すでに、エッセン＝デュイスブルク大学の Karen Shire 教授やハワイ大学の中嶋聖雄助教授から、同種の照会があり、教育プログラムの開発を含めたアジア比較研究のフロンティアを拡大していきたい。

若手研究者養成

若手研究者の養成に関しては、①アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、②アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、③アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとる。この点では初年度の2010年も最終年の2012年も変わらない。

もっとも、特に③に関しては、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。

そこで昨年同様、日本側コーディネーターが大学院学際情報学府・アジア情報社会コースで開講している Introduction to Social Research の授業（講義と演習）を利用し、受講生たちにアジア・バロメーターのデータを使って論文を作成する技術・手法を授け、データ利用がしやすくなるよう便宜を図る。同時に、協力機関で学ぶ院生クラスを対象に、東洋文化研究所東洋学研究情報センターが主催して夏にアジア・バロメーターを利用した論文作成に関するワークショップを開くことで、東京大学以外の若手研究者もデータ利用をしやすくなる制度的な工夫をする。ワークショップへの参加者は、カンントリー・コーディネーターに推薦してもらうこととする。

昨年、すでに1回、こうした試みを行っているが、その結果、東京大学東洋文化研究所と中央研究院社会学研究所の共同ワークショップで成果を報告する修士学生が2名生まれ、彼らの報告内容がきわめてユニークで面白いという評価がなされた。研究論文として、まだまだ荒削りなところがあるため、論文を提出してもらった諸君にはそのブラッシュアップを求めるとともに、今年度も継続して同種の試みをすることで、継続的なレベルの底上げを図りたい。

また、東洋学研究情報センターの共同利用共同研究拠点のプロジェクトとも共同戦線を組み、日本国内ですでにポストに就いている若手研究者を集めて不定期のインフォーマルな研究会を進めたい。

7. 平成23年度研究交流成果

7-1 研究協力体制の構築状況

本プログラムの3つの柱であるアジア社会学コンソーシアム、アジア比較社会共同研究会、アジア・バロメーター共同研究会は、今年度も無事実施されたことから、研究協力体制は確立したとあってよい。ただ本年度の研究交流目標で懸念した国立シンガポール大学の参加は、結局叶わなかった。シンガポールのコーディネーターがアジア・バロメーター共同研究会のホスト役をすることに難色を示し（理由は不明だが、多分面倒だと判断したのだろう）、他国のコーディネーターが「それでは協力体制を組むことができない」と、シンガポールの「フリーライダー」を強く非難しはじめたからある。その結果、今年度の活動にシンガポールからの参加者がおらず、来年度も参加できそうもない状況となっている。もともと、シンガポールを巻き込むことにはずいぶんと無理があり、その分の予算があれば、日中韓台の交流を促進した方がはるかに効率的だと思われていたのだが、残念ながら、今後はシンガポールの強い協力なしに作業を進めていかざるを得ない。

結果的に、台湾がアジア比較社会共同研究会とアジア・バロメーター共同研究会の2つを同時にホストしてくれることになったが、台湾・中央研究院の全面的なバックアップを得ることができ、現地での食事代やコーヒー代、会議利用代などの経済的支援ばかりか、現地の社会学者を多く動員し（そればかりか、歴代の台湾社会学会会長を招へいするなどして、研究会を盛り上げてくれた）、中央研究院社会学研究所が全所的活動を行ってくれたことは、大いに評価できる。東京大学東洋文化研究所との共同ワークショップも無事に進めることができ、13名もの若手研究者がみずからの成果を報告し、交流を進めることができたが、このように台湾の交流はきわめてスムーズに進み、かつ双方にとって大きな成果を生み出しつつある。

韓国の高麗、延世の両大学も、着実に本プログラムをサポートしてくれている。韓国のコーディネーターである高麗大学の尹仁鎮教授は、特にアジア・バロメーター共同研究会は若手研究者にとって大変によい機会であって、今後とも続けたいとする意志を強く表明している。同校はBK21を運営しており、学生の育成を強く意識していることもあるだろうが、着実にアジアの比較研究を志す若手研究者が育つ基盤はできている。

高麗、延世との協力関係が強まったこともあって、ソウル国立大学の関係者からは、「もったこちらの協力関係を強化すべきだ」とするうれしい提案もあった。そこで、来年度はソウル国立大学、北京大学と共同で、大学院レベルでの比較社会学の授業を運営する計画を立てている（当初計画していた、ドイツ・デュッセルドルフ大学やハワイ大学との協力関係は、相手方の財政的な問題があってまだ進んでいない）。後述のように、中国社会科学院が本プログラムのパートナーとなり、着実に成果を上げていることから、教育面での優位性をもつ北京大学も本プログラムとの連携を求めるようになってきている。

研究者交流の一環として実施した、香港大学社会学系との合同ワークショップも成功だった。今回は中国研究に焦点を当てた、しかし香港と東京という、中国研究から少し距離を置いているところで、どのような研究が可能かをそれぞれの大学院生が報告し、比較の視点から掘り下げた議論ができたのは大きな収穫である。

こうした活動が目につくからだろう、中国の南京大学社会学系から国際シンポジウムの共催組織となってほしいとリクエストがくるようになった。また、JSPS北京連絡センターの佐々木衛センター長からは、「今年の日中国交回復 40 周年記念の行事として中国社会科学院とのイベントを考えているので、本プログラムでの中国との共同研究の成果を発表してほしい」と依頼されているが、これも中国社会科学院との研究協力体制が認知されているからであり、東京大学が拠点として認知されるようになった賜物だと判断している。

来年度の日本社会学会大会（於札幌学院大学）で、台湾、中国、韓国のパートナーに協力してもらい英語による特別セッションを開催する予定となっているが、これも本プログラムを通じた協力関係なくしてはありえなかった。

7-2 学術面の成果

今までの共同研究の成果の一部が、東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センターのセンター叢刊の一巻として『勃興する東アジアの中産階級：アジア比較社会研究のフロンティア 1』（勁草書房）が刊行された（刊行にあたっては、同センターの支援を受けた）。昨年度のアジア・バロメーター共同研究会の成果や、アジア社会学コンソーシアムでの報告原稿の一部が収録され、本プログラムに参加した若手研究者の成果も広く知られるようになったことは実に喜ばしい。また、英文ジャーナルに成果を投稿・受理される者が現れたのも、共同研究の学術的成果といえるだろう。

もともと報告用の論文は英語で書かれていたが、残念なことに、特に量的データを用いたアジア横断的な比較研究は、日本がもっとも遅れているため、日本語による「啓蒙活動」が喫緊の課題といえる。英語でなく日本語での論文集を刊行したのは、まさにこのような理由によるものである。

今年度の同研究会の総括セッションで、「英語のままでトップジャーナルに採択さえるレベルの原稿はないが、うまく磨きあげれば、相当によい論文となる候補が複数あった」という意見が聞かれたが、そのため、来年度は優秀論文の執筆者のみを集めた特別セミナーを開催する予定となっている。現在、優秀論文を選抜しているプロセスにあるが、その結果選抜された論文の執筆者は、そのために特別に選ばれた討論者や東京大学の学生たちを前に成果を報告することになっており、より高いレベルの学術的成果があがるものと期待している。

7-3 若手研究者養成

データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい（この点は、今年度のアジア・バロメーター共同研究会の総括セッションでの討論・総括でも確認された）ことから、今年は、日本側コーディネーターが東京大学大学院情報学環・アジア情報社会コースと人文社会系研究科社会学コースで Frontier of Comparative Studies of Asian Societies と題する授業を開講し（当初の計画では別の授業を使うことになっていたが、初学者がそこまでのレベルの論文を書くのは無理だと考え、少しレベルを高くした上で授業を開講した）、合計3名の学生を対象にアジア・バロメーターのデータを使って論文を作成する技術・手法を授けた。彼らには、7月のセミナーにも参加してもらい、同様に昨年、アジア・バロメーターのデータを利用した経験をもつ台湾・中央研究院社会学研究所の李宗榮助理研究員の報告を聞いてもらった。

上述のように、若手研究者の成果が論文集の形で刊行されるようになっており、昨年の共同研究会で発表した論文を加工・利用した博士学位請求論文も提出されるようになっている（研究者番号 1-8 の周倩）。また、一昨年に中心的な活動を行った学生が日本学術振興会の特別研究員（D2）に採択されるようになった（研究者番号 1-11 の張継元）。彼ら二人には、香港大学社会学系との合同ワークショップでも発表の機会を与えたが、このように若手研究者の育成は着々と進んでいる。

7-4 社会貢献

共同研究会は、毎年、別の場所で異なるコーディネーターのもとで実施している。昨年度は高麗大学校、今年度は台湾の中央研究院社会学研究所が持ち出しで研究会のための準備を行ってくれ、その成果は、それぞれの機関のHPなどでも大きく紹介されている。

本プログラムは、応用性の高い自然科学のような劇的な社会貢献は望めないが、今まで歴史的な和解が難しかった地域（日本と中国、韓国、中国と台湾など）をすべて取り込むことで、思わぬ力学が働きつつある。特に今年は台湾が主催、中国大陸から4名（香港からの参加者を除く）の研究者がやってくるということで、主催者は参加者のビザ取得のために相当な苦勞を背負ってくれた。その結果、無事に大陸の参加者が台湾での研究会に合流することができたが、これは画期的な出来事である。

もちろん、数人の研究者が移動するだけで東アジアの地政学が劇的に変化することはない。しかし学術、しかも比較研究を通じて東アジアが一体となれるというのは、それ自身大変貴重なことである。

7-5 今後の課題・問題点

上述のように、シンガポールの参加が困難になった点は、率直に反省しなければならない。シンガポールの社会学者は学会組織をもっておらず、学生をも動員したプロジェクトを運営することに慣れていないが、今回は見事にその煽りを食らってしまった。

またアジアの比較研究は根つきつつあるものの、これを継続させるには、各国の研究者が意図的に授業やセミナーで意識・関心を喚起できるようにしないといけない。この点は相当にむずかしく、意識・関心を喚起されて7月のセミナーに参加したものの、実際にデータ分析を始めたところ作業が予想以上にむずかしいことがわかってしまい、12月の研究会に参加することなく途中離脱する若手研究者が複数発生してしまうことになった。

こうした状況にあって、来年度は不特定多数を対象にしたセミナーは終了し、より少人数のセミナーを実施することとした。これも12月に開かれたアジア・バロメーター共同研究会での総括討論の結果を反映したものである。

7-6 本研究交流事業により発表された論文

平成23年度論文総数	25本
相手国参加研究者との共著	0本

8. 平成23年度研究交流実績概要

8-1 共同研究

今年度のアジア比較社会共同研究会とアジア・バロメーター共同研究会は、それぞれ12月16日と17日に1日かけて、台湾・中央研究院社会学研究所で実施された。

前者は、「アジア社会学の収斂と分散：理論的、実証的視点(Divergence and Convergence of Asian Sociologies: Theoretical and Empirical Perspectives)」と題され、各国のコーディネータークラスの研究者6名が報告を行い、台湾の歴代社会学会会長が集まったのラウンドテーブルも同時に開催された。

後者については、全体会合は「リスク、社会的信頼、そして社会的不平等：比較の視点(Risk, Social Trust, and Social Inequality: A Comparative View)」と題され、10名分の論文が発表されたが、韓国からの学生が急きょ入院することとなってしまう、最終的には9名の報告がなされた。テーマはリスク、家族、宗教性、ジェンダーの不平等、政治行動などさまざま、前者の6名の報告用資料と合わせて合計283ページのプロシーディングスが刊行されている(日本学術振興会には送付済み)。

前者では、来年度の日本社会学会での特別セッションにつながる問題提起がなされ、後者では、優秀論文が来年度のセミナー報告対象となることが決まった。発表された論文からは一部、東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センターのセンター叢刊の論文集に収録されることになるだろう。

8-2 セミナー

7月11日と12日の両日、アジア・バロメーターの2003-2008年統合データセットを用い、仮説構築からデータ分析にいたるまでの手続き・方法についてのレクチャー及び討論を行った。韓国、中国、台湾から推薦された若手研究者（韓国、中国（北京と上海）からはそれぞれ修士課程学生1名と博士課程学生1名ずつ、台湾は有職の若手研究者1名とポストドク1名、それに日本の修士課程学生1名と博士課程学生2名）を集め、アジア・バロメーターの意図するところとその歴史、データセットの概要、従来の研究蓄積とその特徴などについて説明した後、統合データセットを参加者に渡し、データ分析の初歩を教授した。また昨年と同時期に行われたセミナーへの参加者1名（台湾の有職の若手研究者1名）を招へいし、どのような点に注意しながら研究を進めたらよいのかについて講義してもらい、データベースを利用する際の留意点について討論を行った。同時に、昨年提出された論文の概要、及び今まで発表された論文の概要について説明し、どのような研究領域が新しいかについての情報提供を行った。

セミナー2日目は討論を通じてどのような仮説に、どのようなデータ（国や時期、質問など）によってタックルするかについて参加者同士で報告しあい、同年12月17日に台湾・中央研究院で予定されている報告会（アジア・バロメーター共同研究会）への準備をした。招へい者1名については別予算から充当したが、本セミナーにかかわる旅費などは本事業費から充当した。

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

今年度は、以上の活動以外、台湾の中央研究院社会学研究所との合同ワークショップの実施と、香港大学社会学系との合同ワークショップの実施という、研究者交流というには大掛かりな活動をした。

前者については、東京大学で広く大学院生からの応募を待ち、実際に応募してきた12名から、比較社会的視点をもつすぐれた提案してきた6名を選抜し、台湾で実施された合同ワークショップで報告させた。東洋文化研究所の羽田正所長、大学院情報学環の Jason Karlin 准教授、それに園田茂人教授も参加し、それぞれの拠点機関の若手研究者が実施している社会学的研究の成果を披露しあった。

その具体的なプログラムは以下の通りである。

IOS- IASA Joint Workshop of Young Sociologists

March 19-20, 2012 Institute of Sociology, Academia Sinica

Taipei, Taiwan

March 19, 2012

10:00-10:20

Opening Remarks

Prof. Hsin-Huang Michael Hsiao (IOS)

Prof. Masashi Haneda (IASA)

10:20-12:20 Session 1 Social Movement and Science in East Asian Context

Chair: Prof. Fu-Chang Wang (IOS)

Mr. Yi-jen Shih IOS Global Warming and the Politics of Climate Change Response in Taiwan

Ms. Kyoko Tominaga GSHS, Ph.D. Course, UT Effects in Local Areas of Global Justice Movement: Anti-G8 Protests in Japan, Okinawa in 2000 and Hokkaido in 2008

Mr. Kosuke Moriwaki GSAS, Master Course, UT. Dynamics of Social Construction of "Experts" in Japan: Case of Incident in Fukushima Nuclear Power Plant and its Surrounding Experts

Dr. Kuo-Hui Chang IOS East Asian Nuclear Technopolitics after the Fukushima Disaster: Some Lessons from France

12:20-13:20 Lunch

13:20-14:40 Special Lecture by UT Professors

Chair: Prof. Hsin-Huang Michael Hsiao (IOS)

Dr. Jason G. Karlin Associate Professor, GSII "Through a Looking Glass Darkly: Television Advertising, Idols and the Making of Fan Audiences."

Dr. Shigeto Sonoda Professor, GSII and IASA "Is Grassroots Election A School for Democracy?: Chronological Analysis of Tianjin Annual Survey 2000-2010"

14:40-15:00 Coffee Break

15:00-16:30 Session 2 Medicine and Politics in Comparative Perspectives

Chair: Prof. Jason G. Karlin (GSII)

Ms. Yu-ling Huang IOS State Policies, Social Groups, and U.S. Influence: The Politics of Population and Fertility in Postwar Japan and Taiwan

Mr. Hiroshi GSAS, Master Course, The medicalization of disability in early

Fujimoto	UT	modern Japan: the social and intellectual contexts of Chinese and Japanese medicine
----------	----	---

16:30-16:40 Coffee Break

16:40-18:10 Session 3 Economic Development in Cultural Context

Chair: Prof. A-Chin Hsiau (IOS)

Mr. Yu-hsiang Chen	IOS	Dual Embeddedness: The Development of Taiwan's Stock Market
--------------------	-----	---

Mr. Takagi Soichiro	GSII, Ph.D. Course, UT	Foreign Direct Investment in Service Sector and National Cultures
---------------------	------------------------	---

Dr. Fei-chi Chiang	IOS	Kinship and Business Control: Kin ties and Shareholding in Taiwanese Group Firms
--------------------	-----	--

March 20, 2012

10:00-11:00 Session 4 Policy Formation in East Asia

Chair: Prof. Shigeto Sonoda (IASA)

Ms. Yi-Wen Cheng	IOS	The Remaking of State Monopoly in the WTO Era: A Case Study of Chinese Tobacco Industry
------------------	-----	---

Ms. Changeun Cho	GSII, Ph.D. Course, UT	A Comparative Study of Korea-Japan Social Innovation and Policy Change after the Smartphone Diffusion
------------------	------------------------	---

11:00-11:20 Coffee Break

11:20-12:20 Session 5 Facing Globalization of China

Chair: Prof. Chih-Chieh Tang (IOS)

Dr. Hsiao-Mei Juan	IOS	The Inclusion/Exclusion-Process of the Foreign Brides in Taiwan
--------------------	-----	---

Mr. Eitan Oren	GSII, Ph.D. Course, UT	Low Threat Perceptions and High Demand for Increasing Military Spending: The Puzzle of Chinese Students' Data in the Asian Student Survey, 2008
----------------	------------------------	---

12:20-12:40 Concluding Session

Chair: Prof. Hsin-Huang Michael Hsiao

Prof. Shigeto Sonoda

*GSII: Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

*GSHS: Graduate School of Humanities and Sociology

*GSAS: Graduate School of Arts and Sciences

また、香港大学社会学系とは、“New Trends of Sociological Studies of Chinese Society”と題した合同ワークショップを実施した。これは、それぞれ本土を離れつつも、中国社会を対象にした社会学的研究をしている若手研究者を集め、香港と東京で、それぞれ研究していることの意味も含めて討論することを目的に実施された。

具体的なプログラムは、以下のとおりである。

HKU and Todai Joint Sociology Workshop, March 27, 2012

“New Trends of Sociological Studies of Chinese Society”

(Venue: Room 1118 of K.K. Leung Building, the University of Hong Kong)

Session 1 Taste of Chinese Middle Classes 14:30-15:30

Chair: Prof. LUI, Tailok (HKU)

Grace TANG (HKU), “Making Artist Neighbourhoods: Art and Urban Redevelopment in Hong Kong and Taipei”

ZHOU, Qian (Todai), “Media Images of the ‘Middle Class’ and Its Meanings”

Session 2 Rise of Online Anti-Foreign Sentiments in Contemporary China 15:35-16:35

Chair: Prof. SONODA, Shigeto (Todai)

CHEN Lu (HKU), “Korean Wave and the Rise of Online Anti-Korean Nationalistic Sentiments”

CHEN, Xuelu (Todai), “Anti-Japan Nationalism vs. Cultural Exchange in Contemporary China”

Session 3 Social Dynamics in Contemporary Chinese Local Contexts 16:40-18:10

Chair: Dr. Xu Jianhua (HKU)

YAO Zelin (HKU), “Chinese Urban Doctors' Dependence on Public Hospitals”

ZHANG, Jiyuan (Todai), “Skipped Generation Family in Rural China”

ZHANG Han (HKU), “Territorial Corporatism and China's Urban Governance: A Case Study of Laowaitan Chamber of Commerce in Ningbo”

9. 平成23年度研究交流実績人数・人日数

9-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元		日本 〈人／人日〉	韓国 〈人／人日〉	中国 〈人／人日〉	台湾 〈人／人日〉	シンガポール 〈人／人日〉	合計
日本 〈人／人日〉	実施計画	/	/	/	4/12	5/15	9/27
	実績				4/12	12/47	16/59
韓国 〈人／人日〉	実施計画	2/6	/	/	1/3	2/6	5/15
	実績	2/8			3/12	5/20	
中国 〈人／人日〉	実施計画	2/6	/	/	2/6	2/6	6/18
	実績	4/16			5/20	9/36	
台湾 〈人／人日〉	実施計画	3/9	/	/	/	3/9	6/18
	実績	2/8 (1/4)				2/8 (1/4)	
シンガポール 〈人／人日〉	実施計画	2/6	/	/	1/3	/	3/9
	実績	/			/		/
合計 〈人／人日〉	実施計画	9/27	/	/	8/24	12/36	29/87
	実績	8/32 (1/4)			4/12	20/79	32/123 (1/4)

9-2 国内での交流実績

実施計画	実績
5 / 15 〈人／人日〉	4 / 8 〈人／人日〉

10. 平成23年度研究交流実績状況

10-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年
研究課題名	(和文) アジア比較社会共同研究会 (英文) Joint Research on Comparative Sociology of Asia				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文)・園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授 (英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	韓準・延世大学校社会学科・教授 李培林・中国社会科学院社会学研究所・所長 蕭新煌・中央研究院社会学研究所・所長				
交流人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流				
	派遣先	日本	台湾	シンガポール	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本 <人/人日>	実施計画	2/6		2/6
		実績	1/4		1/4
	韓国 <人/人日>	実施計画	1/3		1/3
		実績	2/8		2/8
	中国 <人/人日>	実施計画	2/6		2/6
		実績	2/8		2/8
	台湾 <人/人日>	実施計画			
		実績			
	シンガポール <人/人日>	実施計画	1/3		1/3
		実績			
	合計 <人/人日>	実施計画	6/18		6/18
		実績	5/20		5/20
	② 国内での交流 0 人/人日				
23年度の研究交流活動	「アジア社会学の収斂と分散：理論的、実証的視点(Divergence and Convergence of Asian Sociologies: Theoretical and Empirical Perspectives)」と題され、各国のコーディネータークラスの研究者6名が報告を行い、台湾の歴代社会学会会長が集まったのラウンドテーブルも同時に開催された。				
研究交流活動成果	報告のための論文や資料はプロシーディングスで82ページに及び、1日かけてこれらの論文・資料をめぐって討論が行われた。その結果、2012年の日本社会学会大会の特別セッションで成果を報告することとなった。				
日本側参加者数					

1 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
(韓国) 側参加者数	
2 名	(13-2 (韓国) 側参加研究者リストを参照)
(中国) 側参加者数	
2 名	(13-3 (中国) 側参加研究者リストを参照)
(台湾) 側参加者数	
9 名	(13-4 (台湾) 側参加研究者リストを参照)

整理番号	R-2	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年
研究課題名	(和文) アジア・バロメーター共同研究会				
	(英文) Joint Research on AsiaBarometer				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授				
	(英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	尹仁鎮・高麗大学校社会学科・教授 劉 欣・復旦大学社会学系・教授 蕭新煌・中央研究院社会学研究所・所長				
交流人数 (※日本側予算 によらない交流 についても、カ ッコ書きで記入 のこと。)	① 相手国との交流				
	派遣先	日本	台湾	シンガポール	計
	派遣元	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
	日本	/		5/15	5/15
	実施計画				
	<人/人日>		3/12		3/12
	韓国			2/6	2/6
	実施計画				
	<人/人日>		1/4		1/4
	中国			2/6	2/6
	実施計画				
	<人/人日>		3/12		3/12
	台湾		/	3/9(1/3)	3/9(1/3)
	実施計画				
	<人/人日>				
	シンガポール				
	実施計画				
	<人/人日>				
	合計			12/36(1/3)	12/36(1/3)
	実施計画				
	<人/人日>		7/28		7/28
	実績				
	② 国内での交流 0 人/人日				
23年度の研 究交流活動	「リスク、社会的信頼、そして社会的不平等：比較の視点 (Risk, Social Trust, and Social Inequality: A Comparative View)」と題された共同研究会を実施し、10名分の論文が発表された。テーマはリスク、家族、宗教性、ジェンダーの不平等、政治行動などさまざまであった。				
研究交流活動 成果	報告のための論文や資料はプロシーディングスで200ページに及び、1日かけてこれらの論文・資料をめぐって討論が行われた。今回の報告論文のうち1本が来年度実施予定の総括セミナーで報告されることになった。また今回報告された論文の数本が、来年度刊行予定の『アジア比較社会研究のフロンティア』シリーズに収録されることになっている。				
日本側参加者数					

4 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
(韓国) 側参加者数	
3 名	(13-2 (韓国) 側参加研究者リストを参照)
(中国) 側参加者数	
5 名	(13-3 (中国) 側参加研究者リストを参照)
(台湾) 側参加者数	
9 名	(13-4 (台湾) 側参加研究者リストを参照)

10-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 アジア・バロメーターの使い方：初歩から応用まで
	(英文) JSPS AA Science Platform Program: How to Use AsiaBarometer Dataset
開催時期	平成23年 7月11日 ~ 平成23年 7月12日 (2日間)
開催地(国名、都市名、 会場名)	(和文) 日本、東京、東京大学東洋文化研究所
	(英文) Japan, Tokyo, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授
	(英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日 本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	4 / 8
	B.	0 / 0
	C.	0 / 0
韓国 〈人/人日〉	A.	2 / 8
	B.	0 / 0
	C.	0 / 0
中国 〈人/人日〉	A.	4 / 16
	B.	0 / 0
	C.	0 / 0
台湾 合計 〈人/人日〉	A.	2 / 8
	B.	0 / 0
	C.	1 / 4
合計 〈人/人日〉	A.	12 / 40
	B.	0 / 0
	C.	1 / 4

- A. セミナー経費から旅費を負担
- B. 共同研究・研究者交流から負担
- C. 本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>データセットをもっているからといって、共同研究会が簡単に組織できるわけではない。日本国内でもそうだが、アジアの諸地域に関心をもつ若手研究者が統計分析手法を持ちあわせていなかったり、逆に統計は使いこなせるものの、アジアの諸事情に疎いために分析のための手がかりをもたない——あるいは分析できたとしても解釈のための糸口を見出し得ない——若手研究者も少なくないからである。また、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。</p> <p>そこでアジア・バロメーターというデータセットの特徴や使い方をレクチャーし、そのデータの特性を理解した上で本格的にアジア比較社会研究のための導入としたい。また、昨年度と異なる若手研究者を招聘することで、研究者層の厚みをつけたい。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>アジア全域をカバーするデータセットを利用することで、比較社会学的想像力が大幅に喚起された。日本の若手研究者はアジアの同じ志をもつものとの交流を通じて、仮説の練り上げやデータの分析が重要な研究上のプロセスであることを学び、英語を使ったプレゼンテーションの経験を積んだ。特に昨年の経験者の話を聞き、<u>昨年の成果を学ぶことで、よりチャレンジングな研究計画が提示される可能性が高まった。</u>事実、今回の参加者には「ポスト共産主義諸国における民主的価値への諸類型」のようなテーマをもっている若手研究者が含まれるなど、昨年以上に意欲のある若手研究者が集まったが、これもセミナー実施の累積効果によるものであろうし、実際、派遣される前のインストラクションもなされるなど協力機関によるサポートが大きい。</p> <p>こうした場を通じて、一国単位での発想になりがちなアジアの社会学に「風穴」を開けることが最大の目的であったが、これは相当に達成されたといえる。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>アジア・バロメーターを主導してきた猪口孝教授が学長職について忙しいこともあり、拠点コーディネーターの園田茂人教授が開催責任者となった。またデータの形状やデータを用いてできる成果の例をコーディネーターの園田茂人教授が説明し、昨年度の経験を新規参加者にわかりやすく話してもらおうというので、台湾中央研究院社会学研究所の李宗榮助理研究員にスピーチをしていただいた。</p> <p>本セミナーに参加したのは、韓国、中国、台湾の相手国側代表者から推薦された若手研究者（韓国は修士課程学生1名と博士課程学生1名、中国は修士課程学生2名に博士課程学生1名、ポスドク1名、それに台湾は有職の若手研究者1名とポスドク1名、それに日本は修士・博士課程学生3名）で、彼らはみな、アジア・バロメーターの意図するところ、データセットの概要、従来の研究蓄積とそ</p>

	<p>の特徴などについてのレクチャーを受けた後、統合データセットをもちいて、12月の報告会に向けてどのような研究成果を発信する予定かを各自が報告し、相互に討論を行った。</p>											
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	日本側	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td style="text-align: right;">769,764円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">64,980円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費・謝金に係る消費税</td> <td style="text-align: right;">24,240円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">858,984円</td> </tr> </table>	内容	金額	外国旅費	769,764円	その他経費	64,980円	外国旅費・謝金に係る消費税	24,240円	合計	858,984円
	内容	金額										
	外国旅費	769,764円										
	その他経費	64,980円										
外国旅費・謝金に係る消費税	24,240円											
合計	858,984円											
() 国 (地域) 側	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> </table>	内容	金額									
内容	金額											
() 国 (地域) 側	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> </table>	内容	金額									
内容	金額											

10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

① 相手国との交流

派遣先		日本	中国	台湾	計
派遣元		<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>	<人/人日>
日本 <人/人日>	実施計画			2/6	2/6
	実績			4/12	8/31
<人/人日>	実施計画				
	実績				
<人/人日>	実施計画				
	実績				
合計 <人/人日>	実施計画			2/6	2/6
	実績			4/12	8/31
② 国内での交流		0 人/人日			

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東京大学大学院 情報学環／東洋 文化研究所・教 授・園田茂人	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 情報学環・准教 授・Jason G. Karlin	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 学際情報学府・博 士後期課程学 生・Eitan Oren	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 学際情報学府・博 士後期課程学 生・高木聡一郎	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 人文社会系研究 科・博士後期課程 学生・富永京子	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 学際情報学府・博 士後期課程学 生・趙章恩	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため

東京大学大学院 総合文化研究 科・修士課程学 生・藤本大士	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 総合文化研究 科・修士課程学 生・森脇江介	台湾・中央研 究院社会学研 究所	2012年3月	中央研究院社会学研究所と東洋文化研 究所との合同ワークショップ参加のため
東京大学大学院 情報学環／東洋 文化研究所・教 授・園田茂人	香港大学社会 学系	2012年3月	香港大学社会学系との合同ワークショッ プに参加のため
東京大学大学院 学際情報学府博 士後期課程・周倩	香港大学社会 学系	2012年3月	香港大学社会学系との合同ワークショッ プに参加のため
東京大学大学院 学際情報学府修 士課程・Chen Xuelu	香港大学社会 学系	2012年3月	香港大学社会学系との合同ワークショッ プに参加のため
東京大学大学院 人文社会学研究 科修士課程・張繼 元	香港大学社会 学系	2012年3月	香港大学社会学系との合同ワークショッ プに参加のため

1 1. 平成23年度経費使用総額

	経費内訳	金額 (円)	備考
研究交流経費	国内旅費	0	
	外国旅費	3,563,590	
	謝金	22,200	
	備品・消耗品購入費	99,800	
	その他経費	699,422	
	外国旅費・謝金に係る消費税	114,988	
	計	4,500,000	
委託手数料		450,000	
合 計		4,950,000	

1 2. 四半期毎の経費使用額及び交流実績

	経費使用額 (円)	交流人数<人/人日>
第1四半期	7,295	0/0
第2四半期	861,864	12/40
第3四半期	565,425	12/48
第4四半期	3,065,416	12/43
計	4,500,000	36/131